

アジアのソーシャル・キャピタルとその地域統合への含意

大守 隆*¹

要 約：

- ①アジア諸国では、アジア的農業を基盤とした伝統的な地域社会の果たしてきた機能が経済発展や都市化に伴って市場や政府に代替されつつある。しかし、その移行は必ずしも円滑に進んではいない。
- ②アジア諸国にもソーシャル・キャピタルの概念が普及しつつあるが、必ずしも各国の地域社会の分析と融合しておらず、円滑な移行のための処方箋を書けていない状況にある。
- ③東アジア共同体の今後を考える際には、当面は、貿易や投資の自由化が関係国・地域の利益をもたらすとの観点を中心に進め、人為的な制度統合を強引に押しつけるようなアプローチは控えることと、その中で、アジアの特徴である「多様性」のメリットを引き出すような地域統合のありかたを検討することが望ましいと思われる。しかしより長期的には、アジア社会の共通性に関する認識を深め、その現代的な意義を見極めつつ、より深い共同体の可能性も模索していくことも重要であろう。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、東アジア、地域統合

1. 問題の意義

アジアの多くの国では産業発展や都市化に伴って、農業生産を基盤とする伝統的な共同体の機能が衰退してきた。しかし一方で、近代的な市場や先進国型の社会保障制度の整備は十分とはいえない。こうした中で国際化を背景に米国発の世界金融危機の大きな影響を受け経済社会の不安定性が高まっている。

* 専修大学社会関係資本研究センター客員研究員、内閣府政策参与、アジア太平洋経済協力経済委員会議長

¹ 本論文は個人的なものであり、内閣府やAPECの見解を示したものではない。

本来であれば、伝統的な共同体が果たしてきた機能は政府による社会保障制度などの整備や市場による保険商品の普及などによって徐々に代替されていくべきものであるが、アジア諸国は産業発展や都市化が急速に進行したことで、海外発の大きな外的ショックを受けたために様々な問題が生じている。

一般的に、市場と政府の失敗を補完するための第3の要因は「社会」であろう。アジア諸国でも市民社会的なソーシャル・キャピタルの重要性が認識され始めているが、後でみるように、多くの国では、伝統的な地域社会が果たしてきた機能と、近代的なソーシャル・キャピタル、とは非連続的なものとして受け止められ、前者の衰退を後者でいかに補っていきべきかという連続的な視点が希薄なように思われる。伝統的な「社会」にはクローニ的な要素などネガティブな面も含まれるが、ポジティブな面と併せて総合的に評価し、近代的な市民社会に円滑に移行していくためのプロセスを展望していく必要がある。

他方、アジア経済は貿易と投資の自由化を進めることによって、急速な発展を遂げ、世界の経済成長を支える中心的な役割を担うようになった。今後もダイナミックな発展を続けるためには、東アジア共同体やF T A A P（アジア太平洋自由貿易圏）ないしT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）などを目指しつつ、地域統合を一層進めていくことが必要であるとの認識も広まっている。

「東アジア共同体構想」は鳩山前首相（2009）も提唱し、2010年6月の菅新内閣による成長戦略にも盛り込まれている。しかし、その具体的内容に関しては必ずしも明確にされていない。もちろん、相手のある話であるので、提唱側が具体的イメージに余り踏み込まないのが得策であるという側面もあろう。

しかしながら、より深い議論が必要な点があるように思われる。特に、東アジア共同体の「共同体」のイメージについての明確化が課題である。端的に言えば、この共同体はゲメインシャフトなのかゲゼルシャフトなのかという点である。前者は地縁や人間関係で裏付けられた伝統的社会形態であり、後者は特定の目的のために構成された組織であるが、「共同体」という日本語は前者の訳としてしばしば用いられる。

東アジア共同体に関しては、様々な議論があるが、必ずしもゲメインシャフトは想定されていないように思われる。例えば、小原（2005）は「・・・メンバー国が利益を共有できる『利益共同体』である必要がある（p14）」、「まずは実利を基礎とする経済分野での統合を進めながら、・・・各国共通の利益を維持・増進するとともに共同体意識の醸成につなげていく（p14）」と提唱している。欧州石炭鉄鋼共同体が欧

州共同体の母体となったことを考えれば一つの有力な考え方であると思われるが、共同体という言葉がゲマインシャフトと捉えらるれば「利益共同体」という言葉は矛盾する側面を持つことになる。

一方でアジアは同文同種であるということも良く言われる。このことは、アジアにゲマインシャフトを形成する素地があるということを示唆しているようにも思われるが、アジアは民族、政治体制、文化などの面で欧州以上に多様な国家から形成されている。また、アジア諸国の中には多民族であったり広大であったりという理由で国単位で見てもゲマインシャフト的性格がそれほど強くないものもある。

さらに、市場や政府の役割にも大きな差があるので、「社会」が果たすべき補完的な役割にも多様性が求められることが考えられる。また、そうしたこともあって、これまでのアジアの相互交流は主に貿易・投資面で進んできており、市民レベルでの水平的なネットワークは相対的にみると未発達であることにも注意が必要であろう。

初岡(1998)は「これまでのアジアにおける地域協力は、国家を単位としてのみ構想され、その課題はほとんど『安全保障』と『経済』に限定され、主体は政府とその周辺にある政治家、財界および一部の学者文化人というエリートのみであった。その協力機関は官僚に主導され、労働組合やN G Oが参加する道は閉ざされていた。」と指摘している。その後の市民レベルの交流は増加してはきたものの、アジアの国際化が政府と産業に牽引されているという構図は大きくは変わっていないと思われる。

本論文はこうした中で、ソーシャル・キャピタルの発展と地域統合の進展を並行して、かつ相互促進的に進めていくための方策について、アジア諸国のソーシャル・キャピタルに関する調査を踏まえつつ考察する。

2. アジアの伝統的なソーシャル・キャピタルの特徴

ソーシャル・キャピタルという用語自体はアジア諸国にとって新しいものであるが、多くのアジア諸国では伝統的に濃密なソーシャル・キャピタルが存在していた。

典型的なものは我が国の「結い」である。田植えや稲刈りなど一度に大量の労力を必要とする作業に共同で当たることを目的としたものであるが、資材や資金を融通しあう無尽なども広義の「結い」と考えるのが通例である。農作業だけでなく、屋根の葺き替えや冠婚葬祭などの母体としての役割も果たしていた。

また、日本で中世に発達した「惣」は寄合という会議を開いて、地域社会の行事を運営した他、立法（惣掟）機能や司法機能も持っていた。また納税の請負を共同責任として行った他、入会地や鎮守の森の管理も行い、そのための収入源も持っていた。土一揆の母体にもなった。惣では年長者が重要な役割を果たしていた。

多くのアジア諸国にも類似のものがあつた。朝鮮でも、第2次対戦後までプマシヤトゥレといった地域の助け合いの形態があつた。前者は比較的小規模なもので労力の私的な相互融通を主な機能とした。後者はより公共的な色彩を持ち、公共事業、冠婚葬祭、祭り、農業などのための共同作業にあつた。

こうした地域密着型の自発的共同体機能やコモンズという概念は欧州にも一応存在した。この点に関する東洋と西洋の違いを詳細に論じることは本論文の枠を超えるが、東洋のものの方が労働力の動員の程度が相対的に大きく、かつ生産の相互依存関係が強かったといえよう。その基本的な理由は、西洋では小麦の反収が低いので、農作に広大な面積が必要であり、そのために家畜に依存する傾向が強かったのに対し、米作は土地集約型であり、かつ水田では水を共同利用していることである。水の円滑な利用のためには同じ水系を利用している人々の間の調整が必要になったのである。

一方でこのようなアジア的地域共同体の存在は人口密度の超密さもあいまって相互監視の強さも意味した。また、共同作業にともなう連帯感の象徴としての祭りも活発に行われ、それはしばしば自然の恵みに感謝するという意味も持っていた。

日本では祭りの伝統は都市化が進行した後も残り、夏のラジオ体操とともに町内会の主要な行事になっている。また、日本で考案された交番の制度も、シンガポールやインドネシアなどアジア諸国に普及が進んでいる。

こうした、濃密な人間関係を背景とした社会に近代的産業が導入された際にクローニー・キャピタリズムが生じたことは驚くに当たらない。匿名性の低さのために市場メカニズムが純粋な形では発展しにくかったと考えられるからである。しかし一方で、世界最初の先物市場が日本の大阪で成立した背景には、濃密な人間関係に基づく信用の蓄積があつたことを考えると、アジア的風土が市場メカニズムと本質的に適合しないということではないように思われる。

以上をまとめると、アジアの伝統的な地域共同体の特徴は、以下のように考えられる。

- (1) チームワーク重視（土地集約型農業生産が共同作業を必要としたことが背景）

- (2) 相互監視の強さ (高い人口密度が背景)。
- (3) 高齢者の積極的役割と敬老精神 (生産活動から引退しても地域社会経営等に
関与)
- (4) 「祭り」が一体感や帰属意識醸成の上で重要な役割を果たしてきた。
- (5) クローニ的傾向 (国によっても差)。
- (6) 自然との関係はより複雑であるが、エコロジーを重視し、自然を舞台とした共
生意識

このような、アジア的な共通性は、前述のようにアジアの自然条件やそれを背景とした農村社会の影響を受けて形成されたものであるが、産業構造の変化や人口の都市集中にともなってこうした要因の重要性が低下している可能性がある。しかし、一方で、藤本 (2004) など、ものづくりにおいて「摺り合わせ型」に日本は強みを持っていると指摘されているように、農業を基盤に生まれた社会特性であっても、製造業など他の産業の特性にも影響を与え得る。こうしたことから、アジア的な社会の伝統の現在的な意義を、その国際的な含意も含めて検討していくことが重要であろう。

3. 現代的なソーシャル・キャピタル概念のアジアへの浸透

(1) 背景

1990年代のFukuyama (1995) やPutnam (1995) らの業績に触発されて欧米で盛り上がった現代的なソーシャル・キャピタルに関する研究は2000年代に入ってアジアにも広まりつつある。しかし、その状況は必ずしも十分に把握されていないのではないかとの観点から、専修大学の社会関係資本研究センターでは『持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築－東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から－』という研究プロジェクト (平成21年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) の一環として日本総合研究所に委託して「アジア各国におけるソーシャル・キャピタルに関する調査」(日本総合研究所 (2010) を行った。以下はその調査の概要である。

(2) 調査の内容や方式

- ①対象地域：韓国、中国、香港、台湾、タイの4つの国・地域
- ②調査時点、2010年初頭
- ③調査内容
 - A. 当該国でのSC概念や用語の浸透度に関する調査
 - ・ソーシャル・キャピタル概念の浸透度

- ・ 一般的信頼、ブリッジングなどのキーワードや概念に関し、いつごろからどの程度国内に広まっているか（選択肢）。
- ・ 訳語はあるか？
- ・ 一般用辞書にはあるか？
- ・ 担当官庁はどこか(分野によって分かれるなら、分野とともにリストアップ)。

調査項目		概要（例示、イメージ）
大項目	中項目	
1. SC の浸透度	概念・用語の浸透度①	(1) SCという概念、用語がどのあたりまで広がっているか。 Ex.学識レベル、官庁レベル、ビジネスレベル、一般市民レベル等 (2) それはどれくらいの時期に広がってきたか。 Ex.1970年以前、1970年代、1980年代、1990年代、2000年代前半、2000年代後半 (3) どのようなテーマ、キーワードで研究がなされているか。 Ex.テーマでは経済活性化、産業振興、健康福祉、市民社会、防災・防犯等、貧困問題、キーワードはブリッジング、ボンディング
	概念・用語の浸透度②	一般の辞書への掲載 Ex.日本の広辞苑、知恵蔵などに載っているかどうか。
	類似概念の状況①	SCの類似概念の状況について（定性的に） Ex.日本の相互扶助、情けは人のためならず、などの伝統的な概念などがあれば。
	類似概念の状況②	NPO・ボランティア、市民参加・協働、CSR、寄付、地域通貨、マイクロファイナンス、地域コミュニティなどの概念について注目度や研究深度、浸透度など（定性的に）

B. SC 領域の研究者情報に関する調査（のリストアップ）

ソーシャル・キャピタルのいくつかの分野を提示し、

- ・ 分野ごとの専門家とその所属、連絡先・メールアドレス
- ・ 代表的論文のタイトル、発表年次等

調査項目		概要（例示、イメージ）
大項目	中項目	
2. 研究者等の状況	SC、及び類似概念の研究者	【想定される分野】 SC全般、SCと経済発展、SCと健康・福祉・医療、SCと市民社会（参加、寄付、ボランティア、NPO等）、SCと企業組織マネジメント、SCと防災・防犯、SCと貧困・・・ 【内容】 各分野の研究者、及び所属（大学、研究機関名）、主な論文・著書等
	担当官庁	国や自治体などの公的機関の施策として取り上げている場合には、担当官庁、自治体とその取組み概要

C. 統計指標のアベイラビリティに関する調査

かつて内閣府が設定した諸指標や、国際的によく使われる指標をリストアップし、それが当該国で入手可能かを答えてもらう。項目ごとに調査頻度、定義の差があるか、地域別があるか、サンプル数、調査方法、調査主体、ウェブサイト等を調査する。

調査項目		概要 (例示、イメージ)
大項目	中項目	
3. 関連指標の状況	信頼関係指標	一般的な人への信頼、社会・政府への信頼、自治体、地方政府、地域コミュニティへの信頼などの指標 Ex.世界価値観調査に類似した国内の調査など
	ネットワーク、付き合いなど	近所づきあい状況、困った時に相談できる人の有無、友人の数など
	公益的活動、地域活動への参加	地縁的活動、NPO活動、ボランティア活動への参加、寄付の状況など
	政治への関心など	政治・選挙への参加、自治体への参加、地域コミュニティへの会合への参加 (自治会や町内会) の状況
	※把握可能な指標に対して、①調査頻度、②地域別があるか、③サンプル数、④調査方法、調査主体、⑤ウェブサイト等を記入	

④調査方法

統一的な記入用紙を作成し、各国毎に専門家を探し、記入を求めた。

(3) 国・地域別結果の概要

①韓国

学界では政治との関係に関する議論が多いが、ここ数年ソーシャル・キャピタルに関する書籍が増加しつつある。政府の認識は進んでおり、「Vision 2030」では社会的資本の拡充が5本柱の一つに掲げられた。ただし、市民レベルでの認識の広がりには限定的である。

②中国

一部の先進的な研究機関が採り上げてはいるが、大学でのソーシャル・キャピタルに関する専門科目はまだ設けられていない。政府もソーシャル・キャピタルという概念を採り上げていない。市民レベルでは普及が徐々に始まった段階である。検索サイトによれば、経済との関係に加え、健康との関係にヒットが多いことが特徴的である。

③香港

学界での浸透は十分で、官庁も積極的にソーシャル・キャピタルの概念を宣伝している。企業経営にとっての重要性の認識も浸透している。市民レベルで

も政府機関の広報によって理解は深まっている。検索サイトによれば、経済や産業との関係に比べ、政治関係が少ないことが特徴的である。

④台湾

学界では社会学と政治学分野で関心が高い。企業経営との関係でも研究が活発に行われている。政府との関係では、2003年から国家建設計画にこの概念が書き込まれている。市民レベルの認識はやや遅れていたが、有力誌が採り上げてから浸透が進んでいると思われる。

⑤タイ

学界ではコミュニティ研究や農村研究などの蓄積を踏まえつつソーシャル・キャピタルと社会経済問題との関係性などに関する研究が増えている。政府では、Ministry of Social Development and Human Security がソーシャル・キャピタルの形成の促進をミッションの一つに掲げており、重要政策課題として認識されている。市民レベルへの浸透に関しては関連情報が得られなかった。

(4) 同調査の結果の横断的考察

上記でまとめた以外の調査結果も踏まえつつ、国・地域別調査結果を横断的に概観すると以下のように整理できる。

①浸透度

現代的ソーシャル・キャピタルの概念は学界、政府、市民の順で浸透していく傾向にあるが、どの段階にあるかは国・地域によって異なる。

②研究の関心

政治学・社会的アプローチが盛んな国・地域もあれば、経済との関係が注目されている国・地域もある。伝統的な共同体論との関連はタイを除き強くないようである。類似概念として挙げられたものは、ボランティア、NPO、市民社会、CSRなど、近代的市民社会に関係する概念であった。しかしタイは例外で、Mutual Reciprocity, Kinship ties, Patron-Client Relationship といった、より普遍的な概念が指摘された。

③統計指標

信頼に関する指標がもっとも充実しており、ついでボランティアやつきあいについての情報が収集されている。

④担当官庁：比較的多様であるが、ソーシャル・キャピタルの諸側面を多面的にカバーしている官庁は少ない。タイはここでも例外でMinistry of Social Development and Human Securityが正面からソーシャル・キャピタルを採り上げている。

(5) 同調査の含意

この調査は、予算の限界もあり、各国・地域の調査票に記入を行った専門家の主観に依存するところが多い。したがって、過度の一般化は危険であるが、調査結果に基づく限り、以下のような含意が考えられる。

①伝統的なソーシャル・キャピタルとの非連続性

前節で論じたように、アジア諸国には稲作を基盤とした地域共同体の伝統があり、都市化が進んでからもその影響がかなり残存している。そうした伝統的な社会においても、信頼、ネットワーク、互酬性、帰属意識といったソーシャル・キャピタルの諸概念は重要な役割を果たしていたが、そのようなものと、欧米から入ってきた新しいソーシャル・キャピタル論とは別のものとして受け止められている傾向が強い。いわば輸入学問としてのソーシャル・キャピタル論である。したがって、伝統的なソーシャル・キャピタルが市民社会的なものに円滑に転換していく上での障壁は何か、またそうした障壁を除外するための政策は何かといった問題意識が比較的希薄であると思われる。ただし、タイは例外で、政府はこの点についても問題意識を持っていると思われる。

②総合的なアプローチの欠如

大守(2004)が論じているように、ソーシャル・キャピタルは経済・社会・技術のすべてと密接な関係があり、政策対応も経済政策、社会政策、科学技術政策が連携した対応が求められるが各国・地域の所管官庁をみると、かなり区々であり、こうした体制は整っていないと思われる。この点は、多くのOECD諸国でも同様であるが、フィンランドや英国など一部の国々では、ソーシャル・キャピタルの諸側面を総合的に捉え、政策対応を講じようとの動きが見られる。

なお、上記調査の対象外ではあるが、日本における、上記2点の状況について簡単に触れておこう。伝統的なソーシャル・キャピタルと連続的に捉えるという点に関しては、比較的進んでいると言えよう。山内(2004)は日本の地縁社会や町内会と近代的なソーシャル・キャピタルとの代替的役割について考察しているし、だんじり祭りなどについてのソーシャル・キャピタルの観点からの研究も活発に行われている。一方、行政の対応に関しては、内閣府が比較的進んでおり、2度にわたる都道府県別調査を実施したり、学際的シンポジウムを開催したりしているが、継続的に調査を行う体制は未確立である。ただし、2010年の国民生活選好度調査は幸福指標と結びつけた観点からソーシャル・キャピタル関連の要素を比較的重視しており、これが今後継続される可能性もある。政策面では経済政策・社会政策・科学技術政策間の連携はまだ

十分とは言い難い。

上記のまとめでタイが異色であったのは、調査対象とした他の地域と比べて発展段階の差があることと関係があるように思われる。90年代以降のソーシャル・キャピタル研究の推進役の一つは世界銀行であった。開発援助の分野では、途上国に最新の技術・設備を供与しても援助効率が低いことがあることが経験され、社会的要因の重要性に関する認識が深まってきたためと考えられる。こうした観点からタイにおける事例研究も相当数なされたのに対し、韓国や台湾では、欧米からのソーシャル・キャピタル論が入ってきた90年代以降にはそうした発展段階をすでに終えていたため、こうした発展論関連の研究の蓄積が進まなかったことが背景にあると考えられる。中国は国内の各地域の発展段階や文化が多様であるために、一般的な地域社会論が育たなかった可能性がある。

4. アジアの地域統合への含意

以上を踏まえ、アジアの地域統合に対する含意を考えてみると、まだ仮説的な試論（私論）ではあるが、以下のようなことが考えられる。

(1) 市場統合を先行させ、社会保障制度のハーモナイゼーション等は各国の自主性を尊重しつつ進めるのが望ましいのではないか？

Stiglitz (1999) が指摘しているように、伝統的な地域共同体の果たしてきた機能の一部（防災、生活の安定化、育児・介護面での協力など）は、市場や政府の発達によって代替されていくものである。伝統的な地域社会が大きな機能を果たしている社会と、失業が生活不安に直結するような都市国家とでは近代的な社会保障制度の導入の必要性やそれに対する国民の理解は異なるであろう。したがって、各国・地域は、先進国型の社会保障制度のメリットを十分に理解した上で、それへの将来的な移行を展望しつつ、実情に応じた制度を導入していくことが望ましいと考えられる。

(2) アジアの伝統的なソーシャル・キャピタルの共通性を踏まえ、そのメリットを生かすような国際協力を推進していく。

アジア諸国は文化的にも多様であるが、前々節で議論したように、伝統的なソーシャル・キャピタルの面では共通する要素も多い。アジアの地域統合に際しては、こうした共通性を生かしより発展させていく余地がないかも検討すべきであろう。こうし

た視点は、欧州の統合プロセスの後を追うという発想からは出てこないものである
ので意識的に行う必要がある。

例えば、以下のようなことが考えられよう。

①チームワーク重視との関係では、工程間分業を促進するような貿易自由化

工程間分業はすでにアジアの貿易の主要な牽引力になっているが、加工して
また輸出されるような商品、すなわち再輸出比率が高い輸入品については自由
貿易協定の中での原産地規制を緩和するなどの優遇措置を講じることが有益で
あろう。これはこれまでも特区のような形で実現してきたが、特区形式では特
区周辺の沿岸部と農村部との地域格差の拡大をもたらすといった懸念がある。
こうした措置をより一般的に広めることを検討することが有意義であろう。

②高齢者の文化活動等の国際的な連携の促進

内閣府（2010）が述べているように、アジア諸国は日本を追う形で少子高齢
化社会を迎える。こうした中でアジアの高齢者の動向は文化面でも重要な要因
となっていくことが考えられる。これまで、アジアらしい文化や趣味の面での
域内交流は囲碁、漢詩、健康法、卓球など比較的少数の分野に限られてきた。
しかし、高齢者の増加によって国民の総余暇時間が増大することを考えれば、
こうした面での国際交流がより多様かつ濃密なものとなる潜在的な可能性は大
きい。ビザ面での高齢者優遇や、携帯電話を活用した翻訳サービスのネットワ
ーク化などが検討に値すると考えられる。

③祭りの国際交流

アジアに対する肯定的な評価を増進していくためには、アジア諸国自身が相
互尊敬の気持ちを持つことが重要であろう。そのためには相互の文化を学びあ
う、あるいはアジア共通の価値を見つめ直すといったような場を作ることも有
意義であろう。「アジア文化祭」とか「アジアの日」といったことも検討に値
しよう。

(3) 多様性を是認しつつ、そのメリットの享受を容易にするための貿易自由化の推進

一般に貿易のメリットの源泉は、規模の経済と、比較優位産業への特化である。こ
れまでのアジアの貿易が発展した背景には、規模の効率性を追求する中で、賃金の差
などの要因から工程間分業のメリットが大きかったことがあると考えられる。しかし
貿易の自由化が進展し、また技術格差が縮小するにつれて、要素価格均等化定理が働
き、賃金格差が縮小してきた。需要側の要因をみても、規模の経済が重要であるよう

な大量生産品への需要は飽和に近づきつつある。また、近年のICT技術の発達のために規模の経済の優位性が低まっている産業分野も多い。こうしたことから、比較優位の背景となる諸要因の中で、文化の差の重要性が高まっていると考えられる。そうだとすれば、多様性のメリットを追求した、EU型とは異なる市場統合の方式を模索する必要がある可能性がある。

(4) 農産物の自由化は農業の地域社会維持機能等に配慮しつつ進める

良く知られているように、日本の貿易・投資自由化や地域統合を考える上で、農業の市場開放をどう進めるべきか、は非常に重要な問題である。日本は農産物の市場開放を進める際の懸念として、農業には、治山治水、地域社会の維持などのいわゆる非経済的効用があることや、凶作時に輸出国側が輸出禁止措置を講じないことに関する保障がないと食糧の安定供給に不安が生じることなどを指摘してきた。ここで重要なことはこうした主張の説得力は交渉相手がどこであるかにも依存することである。交渉相手が東アジア諸国であれば、農業の非経済的効用に関して基礎的な理解を共有していることが期待できるし、連作障害などによる輸出禁止のリスクも比較的少ないと考えられる。国内措置と並行して、アジアの農産物輸出国との対話を深めることにも大きな意義があろう。

(5) 共同体よりは共生体ではないか？

Communityという英語は、国際社会をinternational communityと訳することからみても、必ずしもゲマインシャフトとしての意味をもたない。これに対して、その訳語として用いられることの多い「共同体」という日本語はゲマインシャフトのニュアンスを強く込めて用いられることがある言葉であり、人によっては、そうした強い意味を持つものとして受け止められる可能性がある。将来的にはアジア大でゲマインシャフトを形成することの現実性が増してくる可能性もあるが、現段階でそれを持ち出すことが得策かどうかはわからない。アジア諸国は政治体制も多様であるし、日本がかつて主導した大東亜共栄圏についての否定的イメージも残っているとみられるからである。アジア諸国の多様性を生かしつつ、豊かで多様な自然をわかちあうという趣旨で「共生」を重視したアプローチをしていくのも一案ではないかと思われる。

5. おわりに

東アジア共同体の今後を考える際に、以下の3つの点を念頭におくべきであろう。

- ①当面は、貿易や投資の自由化が関係国・地域の利益をもたらすとの観点を中心

- に進め、人為的な制度統合を強引に押しつけるようなアプローチは控えること
- ②また、アジアの特徴である「多様性」のメリットを引き出すような地域統合のありかたを検討すること
 - ③長期的には、アジア社会の共通性に関する認識を深め、その現代的な意義を見極めつつ、より深い共同体の可能性も模索していくこと

この3点は相互に境界領域を持っており、そうした境界領域ではどちらをどの程度重視すべきかが問題になる。どのようなバランスをとっていくかは個別に考えていく必要があるがそのための指針を模索することも今後の課題であろう。

<参考文献>

- 飯沼 健子 (2010) "Polarized Utility of Social Capital in Development: Learning from the Case of Thailand" 『社会関係資本研究論集』 第1号、pp.199-217
専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター
- 大守 隆 (2004) 「ソーシャル・キャピタルの経済的影響」 『ソーシャル・キャピタル－現代経済社会のガバナンスの基礎』、宮川公男・大守 隆共編著、東洋経済新報社、3章、pp.77-122.
- 大守 隆 (1998) 「アジアの時代の国際経済政策」 (1997年日本経済政策学会第54回大会基調報告) 『日本経済政策学会誌』 pp28-37
- 小原 雅博 (2005) 『東アジア共同体』、日本経済新聞社
- 首藤 恵 (2007) 「アジア金融システムとコーポレート・ガバナンス改革」、『経済共同体への展望』、浦田秀二郎・深川由起子編、第5章、岩波書店
- 政 府 (2010) 「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ」2010年6月18日閣議決定
- 内閣府 (2010) 『世界経済の潮流2010』日経印刷
- 日本総合研究所 (2010) 「アジア各国におけるソーシャル・キャピタル研究に関する調査報告書」、専修大学社会関係資本研究センター 『持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築－東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から－』 (平成21年度文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業) 委託調査、2010年3月

- 初岡晶一郎 (1998) 「『ソーシャル・アジア』と社会的コモンスペースを求めて――統合型地域協力のための基礎的条件とは何か」、『アジアの経済と社会―「ソーシャル・アジア」を求めて』、序論第2章、初岡晶一郎・蝦名保彦編著、明石書店
- 鳩山由紀夫 (2009) 「私の政治哲学」『Voice』9月号、PHP研究所
- 原田 博夫 (2010) 「政策論としての社会関係資本：試論」『社会関係資本研究論集』第1号、pp.7-12、専修大学社会知性開発研究センター／社会関係資本研究センター
- 藤本 隆宏 (2004) 『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社
- 山内 直人 (2004) 「『ソーシャル・キャピタル』『リレーショナル・アセット』という概念」
<http://www.kepco.co.jp/insight/content/column/column055.html>
- 山根 一郎 (1974) 『日本の自然と農業』農山漁村文化協会
- Fukuyama, Francis (1995) "Trust: The Social Virtues and the Creation of Prosperity," Simon & Schuster
- Putnam, Robert (1995) "Bowling Alone: America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy* 6(1): pp65-78
- Stiglitz, Joseph E. (1999), "Formal and Informal Institutions", *Social Capital - A Multifaceted Perspective*, edited by Partha Dasgupta & Ismail Serageldin, World Bank, pp.59-68